

巻頭言

今後の作業療法教育に想うこと

昭和大学 三橋 幸聖

今回、西日本を中心とした集中豪雨により被災した皆様方には心よりお見舞い申し上げます。

現在、事務局では日本学術会議*協力学術研究団体の登録を目指して手続きを進めているところです。この日本学術会議は日本の科学者の内外に対する代表機関であり協力学術研究団体になることで、緊密な連携・協力関係を持つこととなります。登録後は日本学術会議から広報刊行物、ニュースメール等の配布・配信、会議の共催や後援などを受けられるようになりますので、本会の学術団体として国内外に発信する機会が増し、さらなる発展に結びつくことと考えます。また、昨年の第22回総会で採決された「日本作業療法教育学会」への名称変更につきましては、日本学術会議協力学術研究団体の登録が完了した後に行ってまいります。

本会の設立趣意書（1996年）で初代会長の矢谷令子先生は「医療・福祉における技術的支援のみならず、統合的存在としての個人の復権を支援することも作業療法士に求められております。このときにあたり、人とその生活を大切にす心、知識と技術、研究心などをバランス良く身につけた作業療法士の育成に寄与するために、「日本作業療法教育研究会」を発足させたいと願う次第です」とこのように述べておられました。これを読み20年以上経った今でも変わらず、作業療法教育の揺らいではいけない部分を再認識しました。その一方で、今回の理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則の改定では、総単位数が従来の93単位以上から101単位以上へ引上げられたとともに、臨床実習の単位数の拡大、臨床実習指導者は臨床実習指導者講習会の受講が求められることや、診療参加型臨床実習が望ましいという内容を見ると臨床実習のあり方について変化が求められていると感じます。これまでの臨床実習のあり方は学生と臨床実習指導者の関係が密であり、それが良い作用を及ぼし本人の将来の目標につながることもある一方、ハラスメントの温床にもなりかねないという二面性を有していましたが、ここに来て「このままではダメですよ」という社会からの反応をしっかりと受け止める必要があります。国民の期待に応えられるような作業療法士の育成にどのような取り組みをしていくと良いのでしょうか。

例えば医学部では、教育に関して教育センターや医学教育研究室・医学教育講座などの名称で専門部門が設置されています。そして、カリキュラムや学生評価、教員の能力向上などに関与し、優れた医師の育成のために学生や教員をサポートするような取り組みがなされているようです。また、日本医学教育学会（1969年発足）との連携もあります。もちろん作業療法士の教育は医師とは状況が異なりますので一朝一夕にはいきませんが、こうした教育の専門部門が設置され組織的に教育を進めていく体制ができると、充実した教育につながっていくものと思います。まだまだ課題は山積していますが、自分のできるところから取り組んでいきたいと考えています。

*日本学術会議。[参照 2018.8.16] <http://www.scj.go.jp/index.html>